

【2024 年度】YOXO アントレプレナー育成プログラム

教育課程（プログラムの実施状況、カリキュラムの妥当性）	本プログラムは、神奈川大学、関東学院大学、横浜市立大学、横浜国立大学及び横浜未来機構が連携し、「ソーシャルデザイン・価値創造」「技術経営とイノベーション」「国際ビジネス」の3分野で構成し、「トップマネジメント講座」を含む総時間数 60 時間の教育課程として実施した。各科目は計画どおり開講され、受講者 15 名に対して体系的かつ実践的な学修機会を提供した。 カリキュラムは、双方向又は多方向の討論を伴う授業を中心として構成し、理論と実践の双方を学ぶことができる内容とした。また、過年度よりもグループワークを増やし、受講者間のコミュニティ形成を促進するとともに、レポートについても「基礎」「中級」「応用」の3段階ごとに提出する方式へ見直しを行った。 一方で、さらなる受講者参加型のプログラム構成とすることや、新規事業の創出や既存事業の改善を実践的に支援できるプログラム内容の充実を図ることが課題として挙げられた。 以上のことから、本プログラムの教育課程は課程目的及び人材養成目標に沿って適切に編成・実施されていると評価できる。また、課題については今後検討を行い、改善していくこととした。
教育成果（各科目の成績評価、人材育成効果（身に付ける能力を修得したか））	授業中の課題への取り組み、プレゼンテーション、授業に関するレポート内容を総合的に審査し、成績評価を行い、13 名が修了した。なお、修了要件については、受講者募集時からホームページ上で公開し、受講者への周知を図った。 受講者アンケートの結果からは、「事業創造に必要な基礎知識や手法」をはじめ、「論理的思考力」「仮説構築力」「仮説検証力」「企画力」「環境分析能力」を中心にスキル向上が認められ、教育課程の有効性が確認された。また、スキル向上に加え、「実際の業務に活かしている」「現時点では業務に活かしていないものの、今後活用できる可能性がある」との回答も確認され、本プログラムで得られた知識や能力が実務への活用につながるものがうかがえた。 また、修了者の状況について把握できた範囲では、修了者の就業状態に大きな変化は見られなかったものの、一部修了者においてキャリアチェンジ等の状況が確認された。 コミュニティ形成の面では、当該期の受講生だけでなく、過年度の受講生もトップマネジメント講義や懇親会への参加を促進することで、継続的なコミュニティの醸成を図った。その結果、業種を超えた交流が促進され、新たな人的ネットワークの形成に寄与している。 以上のことから、本プログラムは、教育課程を通じて身に付けることのできる能力の向上に寄与していることが確認できた。
受講生支援体制（学修支援体制・学修支援状況）	事務局から受講に関する案内等を行うとともに、各種問い合わせへの対応を実施した。また、講義動画の録画を実施し、受講者の復習及び欠席時の学修機会の確保に努めた。 開講形態については、前年度の状況を踏まえ、平日夜間を中心とした日程で実施した。その結果、講義開始当初は高い参加率が維持されていたものの、講義の進行に伴い参加率の低下が見られた。今後は、受講者アンケート等の結果を踏まえ、より受講しやすいプログラム日程について検討を行うこととした。 学修支援体制に関するアンケートでは概ね良好な評価が得られており、受講者の学修を支援する体制は適切に機能していたことが確認できた。
組織運営（教育組	本プログラムは、神奈川大学、関東学院大学、横浜市立大学、横浜国立大学及び横浜未来

組織の適切性・妥当性等)	機構が連携して実施した。各分野の専門性を有する教員及び実務家教員に加え、企業の経営幹部等を講師として配置し、課程目的に沿った講義を提供した。 また、関係機関が連携して教員及び講師の派遣を行うことで、多様な専門分野に基づく教育内容を提供し、教育課程を円滑に実施することができた。 以上のことから、本プログラムの組織運営体制は適切かつ妥当なものであり、教育活動を実施する上で有効に機能していたと評価できる。
施設設備（施設及び設備の整備状況）	講義の実施に当たっては、神奈川大学みなとみらいキャンパスを会場として使用した。また、講義資料の投影に必要な視聴覚設備や通信環境を整備し、対面形式による講義を円滑に実施した。施設・設備に関する受講者アンケートでは概ね良好な評価が得られ、講義運営に必要な環境が適切に整備されていたことが確認された。一方で、欠席者向けの講義動画配信については、一部に改善を求める意見が見られたことから、今後、受講者の意見を踏まえながら、改善していくこととした。 以上のことから、施設及び設備については、本プログラムを実施する上で適切な環境が整備されていたと評価できる。
広報活動(受講生の募集・広報活動)	ホームページへの掲載及びパンフレットの配布により、募集要項（プログラムの目的、概要、受講費、定員等）の周知を行った。また、関係機関や企業等に対して情報提供を行い、本プログラムの周知に努めた。 さらに、連携大学や横浜未来機構の協力も得ながら広報活動を展開するとともに、学外施設等におけるパンフレットの配架やホームページへの掲載等を行い、幅広い周知活動を実施した。また、対象者への直接的な情報発信を強化するため、対面での募集活動に重点的に取り組んだ。しかしながら、これらの取組による受講生確保への効果は限定的であり、本プログラムの認知度向上及び対象者層への効果的な情報発信については、引き続き課題が見られた。 以上のことから、受講生確保に向けた取組の強化が必要であり、広報媒体の見直し、関係機関との連携強化等を通じて、募集活動の充実を図る。
企業等の意見を聴くための仕組みの整備	横浜未来機構との連携や「YOXO アントレプレナー育成プログラム検討委員会」を開催し、企業の現場及び実務に必要なビジネススキル等に関する意見を踏まえ、教育課程及びカリキュラム編成に反映することとした。